

生活困窮者自立支援制度の自立相談支援機関等における支援実績の分析研究 及び帳票の検証 要旨

目的

本事業は、生活困窮者自立支援制度の自立相談支援機関等における支援実績の分析と重層的支援体制整備事業等で活用している帳票類の改善に向けた検討を目的として実施した。

実施内容

- ① 生活困窮者自立支援制度における支援状況や支援を進める際の課題等の実態把握のため、「生活困窮者自立支援統計システム」に登録されたケース情報の集計・分析を行う。また、分析結果を踏まえて、生活困窮者自立支援制度における支援の在り方等について検討を行った。
- ② 重層的支援体制整備事業の円滑な推進のため、支援現場へのヒアリングを通じて事業で用いる帳票の課題や問題点を明らかにし、帳票の改訂案を作成した。

主要な結果

◇ 第2部 生活困窮者自立支援制度の支援実績に関する分析

- 今回の分析では、生活困窮者自立支援統計システムに登録された平成30～令和2年度の支援実績を見たところ、相談のみの人・プランを作成した人ともに、コロナ禍の影響を受け、令和2年に向けて以下の傾向がみられた。
- 若年齢化・扶養義務のある子どものいる人が増加した。健康状態については、健康状態が悪い人・通院している人が減少し、就労中の人が増加した。住居の状況は、持家の人が増加し、賃貸アパート・マンションの人が増加した。相談支援機関にアクセスした際の相談内容については、病気や健康、就労に関する相談内容が減り、収入に関する相談内容が増加した。

◇ 第3部 重層的支援体制整備事業で用いられる帳票類の改訂案

- 帳票類は、国様式をそのまま用いている自治体よりも、国様式を一部改変・省略したり、独自様式の帳票を作成したりして対応している自治体の方が多かった。
- 帳票類全体について、複数の帳票に入力することの煩雑さや、同世帯内に複数の支援対象者がいるときに個人・世帯どちらの単位で起票するか迷うこと等、運用の仕方が不明瞭な点があることが指摘された。
- 相談受付・申込票については、初回相談で同意欄に署名を得ることの難しさや、複数の事業を利用する場合に何度も本人に署名を求めることの不自然さが指摘された。
- インテーク・アセスメントシートについては、様式内の項目が多いという意見が寄せられた。そのため、現場での情報共有のために別途書類を作成する必要があり、担当者の負担が増している実態が明らかになった。
- プラン兼事業等利用申込書については、何度もプランを改訂する場合や、本人と支援の担当者間で認識している課題が異なる場合、同意欄に署名をもらうことが難しいという意見が挙げられた。また、多機関協働事業・アウトリーチ等を通じた継続的支援事業・参加支援事業の帳票を使用する際、各帳票の記載項目のうち、重複するものについては自動的に記載内容が反映されるなどの連携が行われると分かりやすい、という意見が寄せられた。

- 評価シートについては、「見られた変化」に記載されている項目のハードルが高い、という点の指摘があった。つながり評価シートについては、使い方や評価の指標、評価スパンが分かりづらいという点が、複数の自治体から指摘された。
- 実績報告については、ヒアリング対象の全自治体はその負担の大きさを指摘し、他帳票と連携させることなどを望んでいた。今後より多くの自治体が重層的支援体制整備事業に取り組むためには、より簡便な方法での実績報告ができるようになることが望まれる。

◆実施体制

氏名	現職
田中 陽香	みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社 社会政策コンサルティング部 福祉政策チーム 課長
佐藤 溪	みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社 社会政策コンサルティング部 福祉政策チーム 主任コンサルタント
小松 紗代子	みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社 社会政策コンサルティング部 福祉政策チーム 主任コンサルタント
井出 有紀	みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社 社会政策コンサルティング部 福祉政策チーム コンサルタント
岡島 広枝	みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社 社会政策コンサルティング部 福祉政策チーム コンサルタント